

# 日本人の国際状況認知に関する研究

御 堂 岡 潔

## 要 旨

現在の複雑な国際状況において、国際関係についての政治学的あるいは経済学的検討はもちろん重要であるが、それに負けず劣らず、特定の国民が国際状況をどのようにとらえているかを検討することも重要である。こうした検討をおこなうには、個々の具体的な国際意識や行動に大きく影響する少数のキーとなる変数を取りあげ、それを媒介変数として扱って、体系的に検討するのが研究戦略上効率がよい。

本研究は、上記の枠組みにより、1987年に首都圏でおこなった調査から、その時点における日本人の国際状況認知のダイナミクスを、体系的に検討するものである。

ここでとりあげたキー変数は、①かたい事象への関心、②柔らかい事象への関心、③「東西」問題重視度、④「南北」問題重視度、⑤文化と経済発展、⑥全方位外交と選択的外交、⑦途上国・アジア志向、⑧大戦争脅威感、⑨日本(人)の優越性の意識、⑩外国(人)が不可解との意識、⑪日本評価、⑫日本所属意識の12変数である。

これら12のキー変数について、①現状と相互関連、②形成因・規定因、③具体的な個別の国際意識や行動への影響の3点の検討をおこなった。その結果、これら12のキー変数が、日本人の国際環境認知を考える際に、性や年齢といった属性と同じくらいに重要であることが明らかとなった。

## 問題の所在と研究の目的

Kelman(1965)は、当時、国際関係の心理学的側面の研究に注目が集まりつつあったことを指摘し、「国際関係の社会心理学」と呼ぶべき研究領域が出現しつつあると宣言した。そして、「個人の認知システムにおける、ある対象についての組織化された表象」である「イメージ」のダイナミクスを検討す

ることが、この領域の研究の中核となると述べた。

これは、国家を主要な分析単位とする伝統的な政治学的アプローチによる国際関係の分析の重要性を否定したものではない。それに負けず劣らず、人々が国際状況についてどのように認識しているかを把握し、そのダイナミクスを明らかにすることが重要であるとしたものである。

以来、四半世紀が経過したが、こうした研究の重要性は減じていない。それどころか、近年の国際情勢の変動を考えると、重要性は逆に高まっているといっていよい。

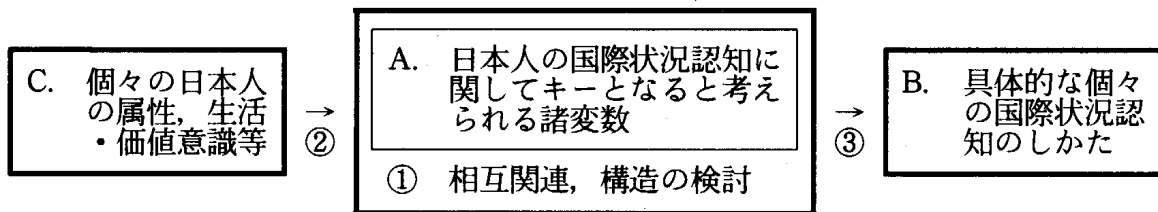
加えて、国際社会における日本の経済的位置づけの上昇にともなって、日本あるいは日本人が国際的場面で大きな役割をはたすことが期待されており、また、現実にもそうした機会が増えてもいる。すなわち、日本の外交政策や個々の日本人の国際行動の重要性が増しているわけである。さらに外交は、かつては専門家のみによる「エリート外交」であったが、現在ではいわゆる「国民外交」の重要性が増しており、人々の国際意識が外交政策に大きく影響するようになってきている (Fisher, 1972)。したがって、とりわけ日本においては、先述したような研究を必要とする度合が高まっていると考えられる (御堂岡, 1983; 御堂岡, 1989)。

こうした重要性の高まりを反映して、近年、日本人の国際意識、外国イメージなどに関する調査が、数多くおこなわれるようになってきた。その多く — 特に官庁やマスメディアによるもの — は、具体的な事件や問題に焦点を当てている。具体的な内容の調査をおこなうことで、政策決定をおこなったり何らかの論陣を張ったりする際に活かすことができるわけで、これら具体性に富む個々の事例研究の重要性を否定するわけではないが、事件や問題が生じるたびに調査をおこなうというのは、研究戦略上効率が悪い。

そこで、日本人の国際状況認知に関してキーとなる少数の媒介変数を見いだして、国際状況認知のダイナミクスを体系的に検討するという研究戦略が考えられる。

ここで、ダイナミクスの検討とは、①それらキーとなる認知 (変数) の現

図表 1 研究の枠組み



状および相互関連・構造、②キーとなる認知が人々の属性や生活意識・価値意識等によりどのように規定されているか（形成因・規定因）、③人々の具体的な個々の国際状況認知にキーとなる認知がいかに影響するかの3点を明らかにすることである（図表1参照）。

そうすることによって、少数のキーとなる認知変数の変化を把握するだけで、新たな事件や問題が生じた際、それに対する反応を予測することができる。また、属性や意識の変化から、キー認知自体の変化を予測することも、ある程度まで可能になる。

以上のような問題意識から、御堂岡(1983)は、対外国評価に焦点をあて、日本人の国際状況認知に関するキーとなる変数として、「欧米先進国」の評価、「東西」イデオロギーの評価などを見いだし、そのダイナミクスを検討した。さらに御堂岡(1989)は、キー変数として国際・海外事象への関心のあり方をとりあげ、ダイナミクスの検討をおこなった。

本研究は、こうした予備的研究を踏まえ、1987年に実施した意識調査により、当時の日本人の国際状況認知に関して重要と考えられるキーとなる認知変数とそのダイナミクスを体系的に検討するものである。

なお、ここで、本研究において「国際状況認知」という耳慣れない用語を用いた理由を説明しておきたい。

近年、国という単位を越えた組織や活動が増え、国という単位を重視する「国際社会」ではなく「世界社会」を、「国際システム」ではなく「世界システム」を、「国際意識」ではなく「世界意識」を考えるべきであるという議論がしばしばなされている。この「世界」を考えるべきとの議論には、地球社

会時代の認識もある。こうした問題意識にそって実証的検討をおこなったのが、古城(1987)であり、また、岩田(1989)である。

こうした考え方を否定するつもりはまったくない。確かに、人類社会の将来あるべき姿を考える際には、「国際」でなく「世界」をとりあげるほうが適切であろう。また、世界の現状を分析する際にも、国という単位では考えることができない事象が増えているため、「世界」という概念を用いるほうが適切な場合も相当程度あるであろう。

しかし、それにもかかわらず、本研究では「国際」という言葉を用いた。それは、本研究において明らかにしようとした問題が、日本人の意識の実態であるということによる。つまり、上のような現状があるとしても、大部分の日本人は、国という単位を重視した「国際」という枠組みで、国際社会（あるいは世界社会）を認識していると考えられるからである。

本研究では、さらに、「国際関係」という言葉ではなく、「国際状況」という言葉を用いた。これは、ここでの人々の認知の対象を、政治・経済・防衛軍事といった側面に限定しないためである。

また、「国際状況意識」とせず「国際状況認知」という言葉を用いた。これは、社会現象、集合現象としての世論という視点でなく、受身でなく積極的に情報処理をおこないうる個人というものを重視したいと考えたからである。

なお、先の予備的研究（御堂岡，1983；御堂岡，1989）においては、「国際環境認知」という言葉を用いていたが、最近、自然環境に関わる問題が大きな注目をあびるようになり、混同される可能性が高くなったので、ここでは「国際状況認知」という言葉を用いることにした。

## 調査の概要とサンプル特性

実施した調査の概要は以下の通りである。

時 期：1987年（昭和62年）2月

方 法：郵送法

対 象：首都圏 30 km 圏の 20 歳以上男女 1500 名

抽出法：2 段階無作為抽出法

回収サンプル数：652（回収率 43.5%）

郵送法により実施したこともあって、回収率は必ずしも十分とはいえない。そこで、サンプル属性の検討および他の調査との比較により、サンプルの偏りの可能性について検討してみた。

まず、サンプルの属性は図表 2 に示す通りである。性別、年齢、婚姻形態、職業のいずれの分布も、首都圏における分布から大きくはずれてはいない。

図表 2 サンプル属性

性別	男性	48.9%	年齢	20～29 歳	15.1%	婚姻形態	末 婚	17.5%
	女性	49.7%		30～39	21.5		既 婚	76.2
	NA	1.4		40～49	23.0		離死別	4.9
				50～59	19.8		NA	1.4
				60～	15.8			
				NA	4.8			
職業	農林漁業	0.3%	専門職・自由業	7.2	無 職	4.9		
	管理職	4.9		商工自営		14.6	その他	0.6
	事務系勤め人	21.0		主婦		28.8	NA	1.7
	作業系勤め人	12.9		学生・生徒		3.1		

図表 3 サンプルの特性（他調査との比較）

外国接触			
	海外渡航経験有	外国人知人有	話せる外国語有
本調査	41.6%	32.4	23.0
A 調査	27.5	19.6	14.7
B 調査	41.9	24.3	27.4
C 調査	27.6	14.9	9.0

ナショナリズム：以下の文章に「そう思う」「まあそう思う」（あるいは「どちらかといえばそう思う」）と回答した人の比率

	本調査	D 調査	C 調査
a. 日本は外国から見習うべきことが多い……………	70.1%	68	84.1
b. 日本人は他の国の人に比べて、すぐれた素質をもっている……………	73.9	89	77.2
c. 自分の国の悪口をいうようなことは、日本人としてすべきでない……………	49.4	66	60.4

図表 4 参照した調査の概要

A 調査	「日本人の国際感覚と学習活動に関する調査」 調査主体：(財)余暇開発センター 時期：1983 年 1 月 方法：訪問留置法 対象：大都市圏（首都圏，京阪神，中京）の 18 歳以上男女個人 2000 名 抽出法：多段無作為抽出 回収サンプル数：1573（回収率 78.7%） 参照文献：余暇開発センター (1983b)
B 調査	「90 年代の消費者の生活と意識調査」 調査主体：日本消費経済研究所 時期：1988 年 9 月 方法：訪問留置法 対象：首都圏 40 km 圏の 16 歳以上個人 2100 名 抽出法：2 段無作為抽出 回収サンプル数：1407（回収率 67.0%） 参照文献：日本消費経済研究所 (1988)
C 調査	「日本人の対韓イメージ調査」 調査主体：日韓 21 世紀委員会 時期：1989 年 10 月～11 月 方法：個別訪問面接法 対象：全国 16 歳以上男女個人 3000 名 抽出法：多段無作為抽出 回収サンプル数：2145（回収率 71.5%） 参照文献：稲増と御堂岡 (1991)
D 調査	「日米比較調査」 調査主体：NHK 放送世論調査所 時期：1980 年 11 月 方法：個別訪問面接法 対象：全国 16 歳以上男女個人 3600 名 抽出法：多段無作為抽出 回収サンプル数：2651（回収率 73.6%） （但し，集計の対象は 18 歳以上の 2544 人） 参照文献：NHK 放送世論調査所 (1982)

また、調査の内容から、特に回答するか否かに影響することが考えられる外国接触とナショナリズムの項目について、他の調査と比較したのが図表 3 である（参照した調査の概要は図表 4 に示した）。

外国接触に関して、A 調査や C 調査と比べると、本調査のサンプルは外国

図表 5 国際状況認知に関するキー変数一覧

- 
- a. 関心（かたい事象）
  - b. 関心（柔らかい事象）
  - c. 「東西」問題重視度
  - d. 「南北」問題重視度
  - e. 文化と経済発展
  - f. 全方位外交と選択的外交
  - g. 途上国・アジア志向
  - h. 大戦争脅威感
  - i. 日本（人）優越性
  - j. 外国（人）不可解
  - k. 日本評価（政治・経済・文化）
  - l. 日本所属意識
- 

接触が大である者の比率が高い。これは、本調査では調査対象が首都圏のみから選ばれたためであろう。調査対象が似通っている B 調査と比較してみると、本調査のほうが外国人の知人がいるという者がやや多めとなっている程度で、大きな違いはない。

ナショナリズムについては、他調査に比べ、「日本人がすぐれている」「日本人は日本の悪口を言うべきでない」といった意見に関して、賛成する人の比率がやや少なめとなっている。ここで比較した他調査はすべて全国調査なので、その影響かもしれないが、この点には若干の注意が必要であろう。

### 日本人の国際環境認知に関するキー変数

本研究で詳しい検討をおこなった、日本人の国際環境認知に関する 12 のキー変数は、図表 5 に示す通りである。以下、これら 12 のキー変数について、内容と導きだした過程を説明し、相互関連を検討する。

#### （1）日本人の国際事象・海外事象への関心

秋山と天野 (1988)、御堂岡 (1989) で明らかにされたように、日本人の国際事象・海外事象に対する関心は、対象を特に国際事象・海外事象に限定しない一般的関心を反映した、いくつかの類型にわけることができると考えら

れる。

本研究における調査（以下、「調査」）では、「日本と外国との政治・防衛問題」「日本と外国との経済・貿易」「外国の映画」など、11種の国際事象・海外事象について、それにどの程度関心があるかを尋ねた。その結果は図表6に示した通りである。

これらの関心について、因子分析により、その相互関連・構造を見たのが

図表6 国際・海外事象への関心

	非常に 関心がある	ま あ 関心がある	あまり 関心がない	DK/NA
日本-外国の経済・貿易	36.2%	48.9	12.9	2.0
日本-外国の政治・防衛	34.5	49.8	13.2	2.5
外国の政情・紛争	25.3	52.8	19.3	2.6
外国の経済状況	20.6	46.9	29.6	2.9
外国の映画	21.8	44.8	30.8	2.6
外国の音楽	15.3	38.7	43.4	2.6
外国の文学	8.7	36.7	51.5	3.1
外国の料理	23.6	44.2	29.9	2.3
外国の遺跡	19.6	41.0	36.8	2.6
外国の建物	15.2	46.2	36.0	2.6
外国の美術品	16.6	37.9	43.1	2.5

図表7 国際・海外事象への関心の構造（因子分析）

	第I因子	第II因子	第III因子
日本-外国の経済・貿易	0.81509	-0.02092	0.06845
日本-外国の政治・防衛	0.77017	-0.05310	0.10882
外国の政情・紛争	0.75039	0.10058	0.11837
外国の経済状況	0.74395	0.08365	0.14004
外国の映画	-0.01638	0.76682	0.13244
外国の音楽	-0.01146	0.73766	0.18854
外国の文学	0.15573	0.56754	0.26469
外国の料理	-0.01704	0.44889	0.27730
外国の遺跡	0.21836	0.18290	0.71542
外国の建物	0.10541	0.28677	0.71234
外国の美術品	0.13222	0.40221	0.65807



図表 7 である。

ここで用いた因子分析は、主因子法、ヴァリマックス回転による。また、因子数は、Cattell と Vogelmann (1977) の方法により判断した。なお、今後の検討で、因子分析を用いる際は、常にこれらの方法によっている。

図表 7 を見ると、御堂岡 (1989) で見いだされたのと同じく、政治・経済・防衛などの「かたい事象への関心」(第Ⅰ因子)と外国の映画・音楽・文学などの「柔らかい事象への関心」(第Ⅱ因子)の2種類の関心の存在を見とることができる。本分析からは、これに加えて、外国の遺跡・建物・美術品といった、いわば「ロマンチックな事象への関心」とでも呼ぶべき関心の存在も確認された。

3種の関心それぞれについて、因子負荷量が高い項目の関心度得点を足し合わせて尺度を構成した。そして他の変数との関連等を検討し、その結果、重要なものとして、「関心(かたい事象)」と「関心(柔らかい事象)」の2種の関心についての尺度を、次節以降でキー変数としてとりあげることとした。

## (2) 国際社会の大枠の認知

調査では、人々が国際社会の大枠をどのようにとらえているかを知るために、「『東西』問題、つまり、自由主義・資本主義諸国と社会主義・共産主義諸国とのあいだの諸問題」「『南北』問題、つまり、豊かな国と貧しい国とのあいだの諸問題」「石油などの資源の保有量が多い国と少ない国とのあいだ

図表 8 「東西」問題、「南北」問題、資源問題重視度

	大	中	小	DK/NA
「東西」問題	43.4%	41.5	4.3	10.7
「南北」	30.2	56.9	4.1	8.7
資源問題	33.1	55.7	3.1	8.1

ただし、大:「たいへん重要である」

中:「かなり重要である」+「まあ重要である」

小:「あまり重要でない」+「まったく重要でない」

の諸問題」の3種の「問題」について、それぞれをどの程度重要と思うかを尋ねた。その結果は、図表8に示す通りである。

調査当時は、「東」諸国の多様化と「西」諸国の多極化ということが言われており、「東西」という枠組みは崩れかかっていたはずであるが、それでも、「東西」問題を重視する人が最も多かったのは注目に値する。

これら3つの重視度について、他の変数との関連等を検討した結果から、「東西」問題重視度と「南北」問題重視度の2つをキー変数としてとりあげることにした。

### (3) 国際的問題 への態度

文化と経済発展は、必ずしも相容れないものである（例えば、沈、1983 参照）。つまり、「世界には多くの民族があり、それぞれ独自の文化・価値観を持っているのだから、それを尊重すべきであって、途上国に経済発展政策を押しつけるべきではない」という考え方と、「現在途上国にとって、経済発展が最も重要な問題であり、その国の独自の文化や価値観が多少犠牲になっても、その経済発展を促進するように協力すべきである」という考え方があるわけである。

また、国際社会について、「国際社会は基本的には競争的な社会である。つまり、国々は必要に応じて協力することもあるであろうが、それぞれの国が自国の利益を追求しているのが自然である」という見方と、「国際社会は基本的に相互依存的な社会である。つまり、自国の利益をとくに犠牲にしても、相補いあって協力しているのが自然である」という見方がある。

さらに、日本の外交のあり方について、「友好国・非友好国ということが言われるが、外交はすべての国と仲良くするようにおこなわれるべきだ」という全方位外交の考え方と、「すべての国と仲良くしようとしても、現実には友好国、非友好国というものがあるのだから、外交は相手に応じておこなわれるべきだ」という選択的外交の考え方がある。

調査では、これに3対の考え方、見方について、それぞれ対立する考え方、

図表 9 国際的問題への態度 I

文化の尊重を重視	68.5%	21.2	経済発展を重視
競争的国際社会観	37.3	54.0	相互依存的国際社会観
全方位外交	41.1	52.0	選択的外交

図表 10 国際的問題への態度 II と自国意識

	賛成	反対	DK/NA
日本は途上国援助にもっと力をいれるべき	67.0%	25.0	8.0
全般に先進国の途上国援助は不足している	56.7	31.6	11.7
日本はアジアにもっと目をむけるべき	81.8	11.3	6.9
日本は外国から見習うべきことが多い	70.1	25.0	4.9
外国の政策は理解しがたいものが多い	42.5	43.5	14.1
外国人の行動は不可解なものが多い	32.0	56.8	11.2
日本人は他国民より優れた素質をもっている	73.9	21.4	4.7
日本的考え方は優秀で他国も見習うべき	25.1	66.4	8.4
日本人は自分の国の悪口を言うべきでない	49.4	46.6	3.9
大きな戦争があり日本がまきこまれるであろう	20.0	67.0	13.0
核兵器による全面戦争がおこる可能性は低い	49.9	36.8	13.3

賛成:「そう思う」+「まあそう思う」

反対:「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」

見方を提示し、回答者の考え方、見方はどちらの考え方、見方に近いかを、4段階で回答してもらった。なお、回答者は他に「別の意見」「わからない」を選択することもできるようにした。

その結果を示したのが図表 9 であるが、当時、「文化の尊重をより重視」、「相互依存的国際社会観」および「選択的外交」が主流であったことがわかる。ただし、非主流の人々も、それぞれかなりの割合で存在していたことにも注意を払うべきである。

さらに調査では、「日本人は外国から見習うべきことが多い」「日本人は他の国の人と比べて、すぐれた素質をもっている」「自分の生きているあいだに大きな戦争がおこり、日本がまきこまれるだろう」といったいくつかの国際的問題への態度や自国意識等に関する 11 の項目について、「そう思う」かどうかを 4 段階で尋ねた。その結果は図表 10 に示した通りである。

図表 11 国際的問題への態度と自国意識の構造

	第I因子	第II因子	第III因子	第IV因子	第V因子	第VI因子
日本途上国援助	0.82738	-0.05799	0.01358	0.01972	0.03138	-0.02615
先進国途上国援助	0.67104	0.03515	-0.00014	-0.05040	0.07336	-0.08539
アジア志向	0.54724	0.02151	0.02560	0.00782	0.03797	0.03175
見習うことが多い	0.30976	0.00407	-0.10156	0.03825	0.00123	0.05454
協力と競争	-0.22684	0.05533	0.18219	-0.08193	-0.04458	0.08182
外国政策不可解	-0.03390	0.76434	0.07723	0.15315	-0.02851	-0.03590
外国人行動不可解	0.04988	0.68492	0.26989	-0.01212	0.01332	-0.04549
日本人優秀	-0.07024	0.03473	0.70616	-0.04517	-0.01378	-0.02382
日本的考え方優秀	-0.06833	0.35032	0.45201	-0.05218	0.06005	-0.06402
愛国心	-0.00501	0.14954	0.38160	-0.08784	-0.06143	-0.04642
戦争脅威感	0.10362	0.10633	-0.01225	0.67489	0.00435	0.05712
核戦争脅威感	0.03861	0.00301	0.16008	-0.59004	-0.03574	0.01206
全方位外交	0.13942	0.00005	-0.06076	0.04488	0.87190	0.03596
文化と経済発展	-0.01316	-0.07920	-0.07759	0.04127	0.03287	0.76940

先の3対の考え方、見方と、これら11項目とを合わせて、因子分析を施した結果が図表11である。

まず、第I因子で、[途上国・アジア志向]と相互依存的国際社会観が合わさっていることに注目したい。相互依存的国際社会観をもっている人が、途上国やアジア諸国への援助や協力を重視しているわけである。

つづいて、第II因子には[外国(人)不可解]、第III因子には[日本優越性]といったものがあらわれた。いずれもエスノセントリズム(自文化中心主義)を構成する要素といえる。この2種類の因子をとともにもつ人々が多くなると、極端な排外的ナショナリズムの隆盛につながっていく可能性が高い。これら2因子の動向には常に注意を払うべきである(エスノセントリズムについては、Levine と Campbell, 1972 参照)。

さらに第IV因子には、[大戦争への脅威感]についての項目がまとまった。また、第V因子、第VI因子には、全方位外交と選択的外交、文化と経済発展についての考え方が、それぞれ、単項目であらわれた。

以上の各因子について、得点を足し合わせて尺度を構成した。その際、第 I 因子については、得られる尺度の意味が明確になるように、[アジア・途上国志向] と [相互依存的・協力的国際社会観] とを別々に尺度化した。こうして得られた尺度と他の変数との関連等を検討した結果から、[文化と経済発展] [全方位外交と選択的外交] [途上国・アジア志向] [大戦争脅威感] [日本(人)優越性] [外国(人)不可解] の 6 つを、次節以降でキー変数としてとりあげることにした。

#### (4) 国々の評価

日本人が国々をいかに評価しているかについては、「先進国－途上国」の単一次元での評価が非常に強いとの知見がある（堀，1977）。では、この「先進国－途上国」の次元における位置づけの判断は、何を基準になされているのであろうか。

調査では、まず予見を与えずに、回答者自身の考えで「一流国」を 3 つあげてもらい、その後で、その国々の一流度を考えた際に、「政治制度」「経済的豊さ」「文化・芸術」「防衛・軍事力」（あるいは「その他」）のいずれを最も重視したか、そして次に重視したのがどれであったかを尋ねた。その結果を示したのが図表 12 である。

結果的に 1 次元となるのかもしれないが、人により意識している基準にはかなりの違いがあることがわかる。中では、「経済的豊さ」をあげる人が最も多かった。

図表 12 国々の評価の基準

	第 1	第 2
政治制度	25.6%	25.8
経済的豊かさ	38.1	21.2
文化・芸術	17.0	26.4
防衛・軍事力	10.5	10.9
その他	7.9	2.8
DK/NA	0.8	12.9

図表 13 日本評価

	一流国	二流国	三流国	非該当	DK/NA
政治制度	26.1%	39.6	17.3	7.5	9.5
経済的豊かさ	49.5	32.1	6.1	6.1	6.2
文化・芸術	41.6	33.9	11.5	4.8	8.2
防衛・軍事力	7.1	23.5	22.9	28.2	18.4

図表 14 日本評価の相互関連（ピアソンの相関係数）

☆☆:  $r > .20$  ○●:  $r > .15$  △▲:  $r > .10$

	政治	経済	文化	防衛
政治制度	—	☆	☆	
経済的豊かさ		—	☆	
文化・芸術			—	△
防衛・軍事力				—

さらに調査では、4つの側面（政治制度、経済的豊かさ、文化・芸術、防衛軍事力）について、日本が一流国と思うかどうかを尋ねた。なお、回答者が、特定の側面を国の一流度判断の材料とならないと考えた場合は、「あてはまらない」（非該当）と回答できるようにした。

その結果を示したのが図表 13 である。多くの人が、日本は、経済的豊かさや文化・芸術については「一流」であるが、政治制度については「二流」と考えている。

防衛・軍事力については、「二流」「三流」としている者が多いが、それが国の一流度の判断基準にならんとする者も多く、この非該当と回答した者と、「わからない」および無回答の者を合わせると約 47% でほぼ半数となる。防衛・軍事力に関しては、その扱いも含めて、大きく意見が分かれていることが見てとれる。

このことは、これら日本評価の 4つの側面の相互関連の検討からも見ることができる。図表 14 に示したように、日本の政治制度、経済的豊かさ、文化・芸術に関する評価は、かなりの大きさの正の相関がある。すなわち、日本の政治制度を高く評価している人は、経済的豊かさや文化・芸術についても高く

評価していることが多い。これに対して、防衛・軍事力への評価は、他の側面への評価との相関がほとんど見られず、独立している。

これら国々の評価に関しては、検討の結果、政治・経済・文化を総合した「日本評価」（これら3つの評価の得点を足し合わせて尺度化）をキー変数とした。

### （5）所属意識

人が自分自身について、どこに所属していると意識するかということは、その人の認知過程や行動に大きく影響する。この所属意識についての日本の特徴は、日本という国への所属意識が強い人が、自分の住んでいる地域社会への所属意識が強い人よりも多いということである。これは、欧米諸国では逆である（余暇開発センター、1983a）。

調査では、「家族・親族」「地域社会（回答者が住んでいる市町村区）」「日本という国」「自然界」「自分の世代」「職場・学校」の6つについて、それぞれの一員と感ずることがどの程度あるかを尋ねた。その結果を示したのが図表15である。

人々が所属意識を最も頻繁に感じているのは「家族・親族」であり、これに「職場・学校」と「日本という国」がつづく。「地域社会」についての所属意識を頻繁に感じている人は少なめであり、余暇開発センター（1983a）の結

図表 15 所属意識

	強	中	弱	非該当	DK/NA
家族・親族	64.7%	22.1	10.6		2.6
地域社会	20.6	27.1	48.2		4.1
日本という国	31.9	28.7	35.7		3.7
自然界	21.5	24.1	48.3		6.1
自分の世代	23.5	30.8	40.8		4.9
職場・学校	37.4	22.4	16.4	19.2	4.6

強：それぞれの一員であると感じることが「よくある」

中：「ときどきある」

弱：「たまにある」「まったくない」

果と合致している。

また「職場・学校」といった集団への所属意識のある人は、こうした集団に所属していない非該当の人がいることも考慮すると、非常に多い。日本型集団主義のあらわれの1つと考えることができよう。

所属意識に関しては、[日本という国への所属意識]を、次節以降の分析でキー変数として取りあげた。

#### (6) キー変数間の相互関連

以上に見てきた、日本人の国際環境認知に関して重要と考えられる12のキー変数の相互関連を、ピアソンの相関係数を算出することにより検討したのが図表16である。

強い関連が見られるところを拾っていこう。

[関心(かたい事象)]と[「南北」問題重視度]と[途上国・アジア志向]の3変数は、相互に強い正の相関がある。政治・経済・防衛といったかたい事象に関心がある人は、特に「南北」問題を重視していることがわかる。[関

図表16 キー変数間の相互関連(ピアソンの相関係数)

☆★:  $r > .20$  ○●:  $r > .15$  △▲:  $r > .10$

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
a. 関心(かたい事象)	—		△	○			☆					○
b. 関心(柔かい事象)		—		△						●	▲	
c. 「東西」問題重視度			—	☆			○		△	△		
d. 「南北」問題重視度				—			☆					
e. 文化と経済発展					—				▲	▲		▲
f. 全方位-選択的外交						—	○					
g. 途上国・アジア志向							—				▲	△
h. 大戦争脅威感								—	▲			
i. 日本(人)優越性									—	☆	☆	
j. 外国(人)不可解										—		
k. 日本評価											—	
l. 日本所属意識												—



心（かたい事象）〕は、さらに、日本所属意識とも強い相関がある。

一方、〔関心（柔らかい事象）〕は、〔外国（人）不可解〕と強い負の相関がある。外国の文化・生活といった側面への関心は外国（人）への好奇心に通じるのであろう。

〔「南北」問題重視度〕は〔「東西」問題重視度〕と強い正の相関を示している。そのためもあって、〔途上国・アジア志向〕と〔「東西」問題重視度〕との関連も強い。

〔途上国・アジア志向〕は、〔全方位外交と選択的外交〕とも関連が深い。選択的外交が好ましいと思っている人の多くが、途上国やアジア諸国を軽視している。

最後に〔日本（人）優越性〕は、〔外国（人）不可解〕および〔日本評価〕と強い正の相関がある。これらは、それぞれ、①経済を中心に日本への評価が高まり、それが日本（人）がすぐれているという認識につながっていくこと、②日本（人）の優越性意識は、外国や外国人を理解しようとしなない排外的な態度につながりがちであることを、意味していると考えられる。

なお、これら3変数と〔日本所属意識〕とのあいだには関連が認められなかった。自国意識のうちでも、意味合いが異なるようだ。

### 属性等がキー変数におよぼす影響

さて、これらキー変数は、属性や生活意識、ライフスタイル、海外接触経験などにより、どのように規定されているであろうか。図表17に主な属性等の要因と12のキー変数との関連を示した。

ここでも強い関連を拾っていこう。

まず、男性は〔関心（かたい事象）〕が強く、女性は〔関心（柔らかい事象）〕が強い。また、年配者は〔関心（かたい事象）〕が強く、若者は〔関心（柔らかい事象）〕が強い。これらは、秋山と天野（1988）、御堂岡（1989）と合致する結果である。

さらに、若者は、〔大戦争脅威感〕を強く感じており、年配者は〔日本（人）

図表 17 属性・意識・ライフスタイル等がキー変数におよぼす影響  
ピアソンの相関係数 ☆★:  $r > .20$  ○●:  $r > .15$  △▲:  $r > .10$

	a. 関心 (かたい事象)	b. 関心 (柔かい事象)	c. 「東西」問題重視度	d. 「南北」問題重視度	e. 文化と経済発展	f. 全方位―選択的外交	g. 途上国・アジア志向	h. 大戦争脅威感	i. 日本(人)優越性	j. 外国(人)不可解	k. 日本評価	l. 日本所属意識
性 別 年 齢	☆ ▲	● ☆	△					○	●	★		★
生 活 満 足 度 「保 革」(社 会) 階 層 帰 属 意 識		▲	△		▲	▲	▲	●	○ △		☆ ☆ ☆	△ ○
伝 統 物 質 主 義 「保 革」(LS)	△ ○		△				△		○ △	△	△	○ ○
外 国 接 触 度	☆	☆	△				○					△

優越性] と [外国(人)不可解] および [日本所属意識] が強い。[日本(人)優越性] と [外国(人)不可解] が結びつくと、排外的なエスノセントリズムにつながりやすいが、その傾向が強いのは年配者であるようだ。

生活満足度と階層帰属意識は [日本評価] に影響している。満足度や階層帰属意識が高いと [日本評価] も高い。

また、社会・政治に関して保守的な人は、[日本(人)優越性] を強く意識しており、[日本評価] が高く、[日本所属意識] も頻繁に感じている。一方、革新的な人は、[大戦争脅威感] が強い。

ライフスタイル別には、伝統物質主義的なライフスタイルをとっている人は、[日本(人)優越性] を強く意識しており、[日本所属意識] を頻繁に感じている。一方、保守的なライフスタイルをとっている人は、[関心(かたい事象)] が強く、[日本所属感] を頻繁に感じている(用いたライフスタイル尺度については、飽戸, 1975; 日本経済新聞社・日本消費経済研究所, 1988 年

どを参照)。

最後に、外国接触度（海外渡航経験、外国人の友人、話せる外国語の有無より尺度化）の高い人は、[関心（かたい事象）]と[関心（やわらかい事象）]がともに強く、[途上国・アジア志向]が強い。

## キ一変数が具体的な個別の国際意識・行動におよぼす影響

### (1) 国々への好悪と事件・出来事についての知識

日本人の国々への好悪については、林ら(1965)が1964年の中央調査社による全国調査をもとにまとめている。それによると、アメリカ、イギリス、フランスといった欧米先進諸国が好かれており、ソ連や中華人民共和国、韓国などが嫌われていた。以降、中国からの情報が増えてそのイメージが好転したことを除いて、様相は変わっていない（例えば、辻村ら、1982；稲増と御堂岡、1991など参照）。

調査でも、アメリカ、中国、西ドイツなど、12の国々に対する好悪を尋ねたが、ほぼ同様の結果が得られている（図表18）。

図表 18 国々の好悪（具体的国際環境認知 I）

	好	悪	無関心	DK/NA
ア メ リ カ	74.5%	19.5	3.2	2.8
中 国	68.7	24.4	4.0	2.9
西 ド イ ツ	68.2	16.4	11.0	4.3
イ タ リ ア	61.3	19.9	13.0	5.7
ブ ラ ジ ル	60.6	16.4	17.9	5.1
イ ン ド	42.5	34.4	18.1	5.1
緯 国	34.2	55.5	6.4	3.8
ポ ー ラ ン ド	30.7	32.8	31.3	5.2
ケ ニ ア	27.9	29.5	37.4	5.2
サウジアラビア	26.8	39.5	28.4	5.1
キ ュ ー バ	16.8	42.0	35.9	5.2
ソ 連	10.7	76.9	9.0	3.4

好:「好き」「まあ好き」

悪:「あまり好きでない」「好きでない」

無関心:「関心がない」

図表 19 事件・出来事の知識（具体的国際環境認知 II）

フィリピンの三井物産マニラ支店長，誘拐される	91.0%
ヴェトナムの二重体児，ベトちゃん，ドクちゃん，来日	81.9
英チャールズ皇太子，ダイアナ妃，来日	81.0
中曽根首相が人種差別発言，アメリカから抗議殺到	77.9
東京サミット開催	69.8
北朝鮮の金日成主席が暗殺されたと緯国国防省が誤発表	68.6
第 10 回アジア大会，ソウルで開かれる	54.6
レイキャビクでの米ソ首脳会談もの分かれ	53.1
カメルーン，ニオス湖で有毒ガス発生	52.0
エルサルバドルの大地震	48.3
米レーガン大統領のイラン・ニカラグア・スキャンダル	44.9
アメリカ，リビアの首都トリポリを空爆	44.8
アメリカ中間選挙で民主党が優位を拡大	33.7
アフリカ飢餓救援「スポーツ・エイド」	30.7
クリント・イーストウッド，米カーメル市の市長に就任	29.9
第 1 回冬季アジア大会，札幌で開かれる	27.3
ホンダ，F1 総合優勝	27.3
スエーデンのオヨフ・パルメ首相の暗殺	26.1
西独ディスコ爆弾テロ	25.5
オーストリア大統領選挙，ワルトハイム前国連事務総長が当選	21.0
富田勲，ニューヨーク，ハドソン河畔でコンサート	12.7
米，今後 50 年の宇宙開発計画を公表	12.1

また，調査では，調査実施の前年（1986 年）に起こった事件・出来事で，国際的なもの，海外におけるものを 22 選んで提示し，そこから回答者が「特に興味を持って見聞きし，その内容についてくわしく知っているもの」をあげてもらった。これら事件・出来事を，「くわしく知っている」という回答者が多い順に並べたのが図表 19 である。

さらに，これら 22 の事件・出来事を因子分析で検討し，3 つの尺度を作りあげた。その 3 つの尺度とは，①アメリカの政治・外交・軍事，②社会面的話題，③スポーツ・宇宙についての知識である。それぞれの尺度を構成する項目は，図表 20 に示した通りである。

先に導いた日本人の国際環境認知に関わる 12 のキー変数が，以上の国々への好悪と事件・出来事についての知識に，どのように影響しているかを見

図表 20 事件・出来事の知識についての3尺度（因子分析の結果から）

1. 米の政治・外交・軍事
米レーガン大統領のイラン・ニカラグア・スキャンダル
レイキャビクでの米ソ首脳会談もの分かれ
アメリカ，リビアの首都トリポリを空襲
アメリカ中間選挙で民主党が優位を拡大
2. 社会面的話題
ヴェトナムの二重体児，ベトちゃん，ドクちゃん，来日
英チャーチル皇太子，ダイアナ妃，来日
フィリピンの三井物産マニラ支店長，誘拐される
3. スポーツ・宇宙
第1回冬季アジア大会，札幌で開かれる
米，今後50年の宇宙開発計画を公表
アフリカ飢餓支援「スポーツエイド」

図表 21 キー変数と国々への好悪，事件・出来事の知識

ピアソンの相関係数 ☆★:  $r > .20$  ○●:  $r > .15$  △▲:  $r > .10$

	国々への好悪						事件・出来事の知識		
	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	ソ 連	ケ ニ ア	中 国	ブ ラ ジ ル	米 政 治 外 交	社 会 面 話 題	ス ポ ー ツ 等
a. 関心（かたい事象）	△	☆		△	△		☆	▲	△
b. 関心（柔らかい事象）	△	△	△	△					
c. 「東西」問題重視度	○	△			△		☆		
d. 「南北」問題重視度		○	△	○	○	△	○		
e. 文化と経済発展			△	△				▲	
f. 全方位一選択的外交			○		△				
g. 途上国・アジア志向		○	△	△	☆	△	△		
h. 大戦争脅威感	▲								
i. 日本（人）優越性			▲	▲					
j. 外国（人）不可解			▲						
k. 日本評価	△							△	
l. 日本所属意識		△					○		△
性 別	△	○			○		☆	★	
年 齢			△				▲		●

たのが図表 21 である。国々への好悪関連の分析においては、「無関心」であ

る人は相関係数の算出の際に除外した。なお、参考のために、性別・年齢と国々への好悪や事件・出来事の知識との関連も示してある。

図表 21 を眺めると、12 のキー変数が、性別・年齢という属性に負けず劣らず、国々への好悪や事件・出来事への知識を規定していることがわかる。以下、強い関連が見られたところを拾っていこう。

関心は、2 変数とも、さまざまな国々の好悪への関連が認められたが、特に「関心（かたい事象）」が強いほど西ドイツに好意的であるという関連が強かった。また、「関心（かたい事象）」が強い人は、アメリカの政治・外交・軍事に関する知識が多いという関連も見られた。

「東西」問題重視度が高い人は、アメリカへの好意度が高く、「南北」問題重視度が高い人は、西ドイツ、ケニア、中国への好意度が高かった。また、これら重視度は、ともにアメリカの政治・外交・軍事に関する知識との強い関連が見られた。「東西」問題重視度がこうした関連を示したことは当然であろうが、「南北」問題重視度も同様の関連を示したところに、アメリカという国の国際関係における重要性が示されている。

「全方位外交と選択的外交」とソ連への好悪に関連が見てとれるが、これは、選択的外交を好む者にソ連嫌いが多いということである。一方、途上国・アジア志向が強い者は、中国や西ドイツなどを含む多くの国に好意をもっている。

「日本所属意識」を頻繁に感じる者は、アメリカの政治・外交・軍事に関する知識が多いという関連が見られる。これは、日本(人)にとってアメリカの動向が大きな意味をもっていることのあらわれであろう。

## （2） 事件・問題への反応

調査では、調査の前年に起こった事件や当時問題になりつつあったことがらを5つとりあげ、それぞれについて回答者がどんな意見、感想をもったかを、自由に記述してもらった。5つの事件・問題とは「A. フィリピン大統領選挙とクーデター、アキノ政権成立」「B. 藤尾文相、日韓併合に関して問題発

図表 22 事件・問題への反応（具体的国際環境認知 III）のアフターコード例  
（外国人労働者の流入の問題）

11	受け入れを積極的に進めるべき
12	受け入れを進めるのはよいこと、受け入れに賛成
13	外国人労働者の権利を守る（保護する）必要
14	相手を選んで、歓迎するべき
141	優秀な人を
142	風俗関係を除いて
15	限定つき受け入れ賛成（「失業など、問題はあるが、受け入れるべき」等）
16	やむをえない/しかたがない
21	受け入れ反対/拒否/取り締まれ/制限せよ（一般）
22	受け入れ反対/拒否/取り締まれ/制限せよ（風俗・AIDS）
23	受け入れ反対/拒否/取り締まれ/制限せよ（日本人の失業/雇用不安）
24	受け入れに否定的（「感心しない」「あまりよくない」など）
25	限定つき受け入れ反対（「流入するのも判るが、問題がある」等）
26	「よくないことである」というのを前提としたもの
261	安いからといって雇う企業が悪い
262	働かなくなっている日本人が悪い
263	流入して来る人々の国（の政府）が悪い/の責任
31	今後、増加するであろう/重要な問題である
32	むずかしい問題である
33	単なる原因の指摘（「日本が豊かだから労働者が流入するのだろう」など）
34	自分の知っている事例を指摘
41	日本社会の閉鎖性の指摘/批判
91	その他
96	意味内容不明、多義的
97	「特になし」
98	「よく知らない」「わからない」
99	NA（ブランク）

言、罷免される」「C. チェルノブイリ原発事故とその発表のしかた」「D. 対米貿易黒字の増大と非関税障壁」「E. 外国人労働者の流入の問題」の5つである。

これらの自由記述の回答について、なるべく細かい分類でアフターコードをおこない、その結果からいくつかの尺度（変数）を作成した。アフターコードの例を図表 22 に、得られた尺度の一覧を図表 23 に、その尺度の値の分布を図表 24 に示す。

図表 23 事件・問題への反応（具体的国際環境認知 III）の尺度一覧

A. アキノ政権成立
Q20AS1: 意見有一無 Q20AS2: 遅れた国/政情不安定な国—その他の意見
Q20AS3: アキノ政権歓迎/期待—不安視
B. 藤尾文相発言
Q20BS1: 意見有一無 Q20BS2: 罷免は当然—罷免を肯定—罷免に同情/批判
C. チェルノブイリ原発事故
Q20CS1: 意見有一無 Q20CS2: 一般的ソ連批判/反発/嫌悪—その他の意見
Q20CS3: 核の恐ろしさに言及有一無
Q20CS4: 報道の仕方を批判している者のうち、「正しく報道せよ」という言及をしている者（報道内容不信感）—していない者
D. 対米貿易黒字と非関税障壁
Q20DS1: 意見有一無 Q20DS2: アメリカに責任—日本に責任
E. 外国人労働者の流入
Q20ES1: 意見有一無 Q20ES2: 流入賛成/歓迎—反対/拒否

図表 24 から、当時、アキノ政権については歓迎する人々が、藤尾文相の罷免に関しては罷免を肯定する人が、多かったことがわかる。

また、チェルノブイリの原発事故に関して、ソ連への漠然とした反感を表明したのは 138 名で、何らかの回答をした人の 29% に達した。一方、核への恐れと言及は 53 名 (11%) にとどまった。

一方、日米貿易摩擦と外国人労働者の流入については、（外国人労働者に対する限定つき受け入れ賛成派も賛成と数えると）賛否がほぼ同数となっている。

これら具体的な事件・問題への反応に、先の 12 のキー変数はいかに影響しているであろうか。その検討の結果を図表 25 に示す。

図表 25 から、これら 12 のキー変数が、やはり性別や年齢と同じくらいに、具体的な事件・問題への反応に影響していることが見てとれる。以下、強い関連を拾ってみる。

「関心（かたい事象）」や「関心（柔らかい事象）」が強い人は、当然のことではあるが、これら 5 つの事件・問題について何らかの意見を表明した者が



図表 24 事件・問題への反応（具体的国際環境認知 III）

A1	1. 回答あり	435 人	2. 回答なし	217
B1	1. 回答あり	379	2. 回答なし	273
C1	1. 回答あり	480	2. 回答なし	172
D1	1. 回答あり	297	2. 回答なし	355
E1	1. 回答あり	321	2. 回答なし	331
A2	1. フィリピン低評価（後進国イメージ）			41
	2. それ以外			394
A3	1. アキノ政権歓迎			125
	2. アキノ政権、結構だが、今後が問題			47
	3. アキノ政権（でも）だめ			55
	9. その他の次元			208
B2	1. 罷免は当然			126
	2. 罷免に肯定的			114
	3. 罷免に批判的			36
	9. その他の次元			103
C2	1. ソ連、共産主義国への嫌悪、反感			138
	2. それ以外			342
C3	1. 核/原子力の恐ろしさに言及			53
	2. 言及なし			427
C4	1. 正確に（/早く/詳しく）発表すべき			49
	2. 早く/詳しく発表すべき			187
	9. その他の次元			244
D2	1. アメリカの努力不足			70
	2. 日米相互に責任、話し合いが重要			31
	3. 日本の責任、日本が努力すべき			76
	9. その他の次元			120
E2	1. 受け入れ積極派			82
	2. 限定つき受け入れ賛成			42
	3. 受け入れ拒否/反対			134
	9. その他の次元			63

多い。特にとりあげた事件・問題がすべて比較的かたいものであったため、  
「関心（かたい事象）」のほうが、意見表明の有無と強い関連を示している。

この他に、「関心（かたい事象）」が強いものは、藤尾文相の事件について  
罷免の是非以外の観点から回答した者が多く、チェルノブイリ原発事故に関

図表 25 キー変数と事件・問題への反応（クロス集計分析，カイ自乗検定）

◎:  $p < .005$  ○:  $p < .01$  △:  $p < .05$

	A1	A2	A3	B1	B2	C1	C2	C3	C4	D1	D2	E1	E2
a. 関心（かたい事象）	◎			◎	◎	◎	◎		◎	◎		◎	◎
b. 関心（柔らかい事象）	△		△		△	△	△	△		◎			○
c. 「東西」問題重視度	△			◎		◎			○	△	△	△	
d. 「南北」問題重視度				◎		△						△	◎
e. 文化と経済発展					△								
f. 全方位-選択的外交										◎		△	
g. 途上国・アジア志向	△												
h. 大戦争脅威感					△						△		
i. 日本（人）優越性					△	△					△		
j. 外国（人）不可解	◎			△		△							◎
k. 日本評価					◎								
l. 日本所属意識	△		△			△				◎		△	
性 別	◎			◎		◎	◎	◎	◎	◎		△	◎
年 齢	○		◎			◎				△			◎

連してソ連に反発や嫌悪を示した者が多かった。また、外国人労働者については受け入れ賛成派が多かった。[関心（柔らかい事象）]が強い者も、外国人労働者受け入れに賛意を示した者が多かった。

「東西」問題重視度が高い者は、5つの事件・問題のそれぞれについて、何らかの意見を示した者が多かったが、その傾向は、とりわけ藤尾発言とチェルノブイリ原発に関して、明確に見てとることができる。また、「南北」問題重視度の高い者は、藤尾発言について記述した者が多く、外国人労働者受け入れに賛成している者が多かった。

「全方位外交と選択的外交」に関して、選択的外交を好む者に、日米貿易摩擦について記述する機会が多かった。このことは、特に選択的外交を好む人にとって、アメリカの位置づけが大きいことを意味していよう。

「外国(人)不可解」との意識をもっている人は、アキノ政権成立について意見を示さなかった人が多かった。また、当然のことながら、外国人労働者の受け入れに否定的な人が多かった。また、「日本評価」の高い人は藤尾氏の

罷免に同情的な人が多く、[日本所属意識]を頻繁に感じている人は日米貿易摩擦について意見を示した人が多かった。

## まとめと展望

日本において国民外交や個人の国際行動の重要性が増しており、そのため、日本人の国際状況認知の研究の重要性が増している。本研究では、日本人の国際状況認知をとらえる上でキーとなる12の変数を取りあげ、そのダイナミクスを検討した。検討の結果、これら12のキー変数は、日本人の国際状況認知を考える際に、性や年齢といった属性と同じくらいに重要であることが明らかとなった。

本研究では、12のキー変数を特に区別せず同等にあつかった。また、12のキー変数相互の関連の検討においても、因果関係については簡単な解釈を示したにとどめた。

しかし、実際には、これらの中にはより基底的な変数、より表層的な変数が含まれていたはずであり、複雑な因果関係があつたはずである。これらを考慮した日本人の国際環境認知の構造モデルを構築することが、大きな課題として、今後に残されている。

また、本研究で調査をおこなった1987年の後、国際情勢は大きく変動した。この変動にともない、日本人の国際環境認知も変化したと考えられる。本研究でとりあげた12のキー変数についても、変動後も重要なキー変数でありつづけるものと、変動後は重要性を失ったものがあるであろう（前者は基底的なものが多く、後者は表層的なものが多いと考えられる）。変動後に、同様の枠組みの調査研究をおこなうことで、日本人の国際環境認知の構造はいっそう明らかになっていくであろう。

## アクノリッジメント

本研究は昭和61年度文部省科学研究費奨励研究によりおこなわれたものである。

## 参考文献

- 秋山登代子・天野千春. 1988. 日本人の国際意識－10月国民世論調査から. 放送研究と調査. 第38巻5号. pp. 2-21.
- 鮑戸 弘. 1975. 支持政党とライフスタイルの関連. 日本人研究会(編). 日本人研究 No. 2 支持政党別日本人集団. 至誠堂.
- Cattell, B. B. & Vogelmann, S. 1977. A comprehensive trial of the scree and KG criteria for determining the number of factors. *Journal of Multivariate Behavioral Research*. vol. 12. 189-325.
- 沈 晩變. 1983. 韓国近代化の課題と阻害要因. 水野正一・飯田経夫・藤瀬浩司(編). 文化と経済発展. 名古屋大学出版会.
- Fisher, G. H. 1972. *Public Diplomacy and the Behavioral Sciences*. Ann Elmo Agency, Inc. (國弘正雄・川瀬 勝訳. 異文化を超えて－国民外交と行動科学. ELEC 出版部. 1977).
- 古城利明. 1986. 世界社会論的視座と日本社会. 社会学評論. 第37巻第3号.
- 古城利明(編). 1987. 世界システムの実在性と構造に関する社会学的研究. 昭和60～61年度科学研究費補助金(総合A)研究成果報告書.
- 萩原 滋・御堂岡潔・中村雅子. 1987. テレビの中の外国・外国人－日本のテレビにあらわれた外国要素の内容分析. 新聞学評論. No. 36. pp. 57-72.
- 林 知己夫・西平重喜・鈴木達三. 1965. 図説・日本人の国民性. 至誠堂.
- 堀 洋道. 1977. 日本人の外国人評価とその特徴. 日本人研究会(編). 日本人研究 No. 5 特集日本人の対外国態度. 至誠堂. pp. 81-130.
- 稲増龍夫・御堂岡 潔. 1991. 日本人の対韓イメージ調査報告. 日韓二十一世紀委員会(編). 日韓21世紀委員会参考論文集. pp. 1-100.
- 岩田 紀. 1989. コスモポリタニズム尺度に関する経験的検討. 社会心理学研究. 第4巻第1号. pp. 54-63.
- Kelman, Herbert C. 1965. *International Behavior: a social psychological analysis*. Holt, Rinehart and Winston, Inc.
- Levine, R. A. & Campbell, D. T. 1972. *Ethnocentrism: theories of conflict, ethnic attitude, and group behavior*. John Wiley & Sons.
- 御堂岡 潔. 1983. 日本人の国際環境認知の構造把握にむけて. 社会心理学評論(社会心理学評論編集委員会). No. 2. pp. 54-66.
- 御堂岡 潔. 1987a. 日本人の国際環境認知に関する調査研究. 第60回日本社会学会大会.
- 御堂岡 潔. 1987b. 日本人の自国認知と国際意識. 日本社会心理学会第28回大会.
- 御堂岡 潔. 1988. 外国に関わる事件・事象に対する日本人の反応. 日本社会心理学会第29回大会.
- 御堂岡 潔. 1989. 国際・海外事象への日本人の関心についての研究. 東京女子大学論集. 第39巻第2号. pp. 119-136.
- 御堂岡 潔・中村雅子・渋谷香織・金 武坤. 1990. 日本, 韓国のマスメディアを通じた相互イメージ. 情報通信学会誌. No. 28. pp. 92-98.
- NHK 放送世論調査所(編). 1982. 日本人とアメリカ人. 日本放送出版協会.
- 日本経済新聞社・日本消費経済研究所(編). 1988. 都市生活者のライフスタイルと消費生活.

- 日本消費経済研究所(編). 1988. 90年代の消費市場予測調査報告書.
- 辻村 明・古畑和孝・鮑戸 弘(編). 1987. 世界は日本をどう見ているか—対日イメージの研究. 日本評論社.
- 辻村 明・金 圭煥・生田正輝(編). 1982. 日本と韓国の文化摩擦. 出光書店.
- 渡辺文夫・御堂岡 潔. 1990. 文化の理解. 大坊郁夫・安藤清志・池田謙一(編). 社会心理学パースペクティブ 3 集団から社会へ. 誠信書房. pp. 263-288.
- 余暇開発センター(編). 1983a. 日欧米価値観調査(データ編). 1983. 国際価値会議討議資料.
- 余暇開発センター. 1983b. 日本人の国際感覚と生涯教育観. 余暇開発センター(編). 人材の活用・育成に関する調査研究. pp. 135-228.